



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 雅仁
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長 (氏名) 宇治 淳平 TEL 03-5728-1761
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,767	1.0	3,315	48.1	3,302	44.8	2,060	26.6
2025年3月期	44,305	3.6	2,239	△40.6	2,280	△38.9	1,627	△34.7

（注）包括利益 2026年3月期 2,231百万円（44.0%） 2025年3月期 1,550百万円（△42.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.81	—	8.9	11.3	7.4
2025年3月期	61.50	—	7.3	8.1	5.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,335	23,627	77.9	892.06
2025年3月期	28,110	22,424	79.8	846.87

（参考）自己資本 2026年3月期 23,627百万円 2025年3月期 22,424百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,189	△2,133	△1,040	13,745
2025年3月期	3,856	△2,603	△1,036	11,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	1,037	63.4	4.7
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,063	51.4	4.6
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		42.4	

（注）2026年3月期における1株当たり期末配当金については、39円から40円に変更しております。詳細については、本日（2026年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.2	4,000	20.6	4,000	21.1	2,500	21.3	94.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) フリユー・ピクチャーズ株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	28,296,000株	2025年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,809,258株	2025年3月期	1,817,325株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,484,278株	2025年3月期	26,460,549株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式(2026年3月期 110,828株、2025年3月期 120,000株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 113,717株、2025年3月期 120,000株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,585	△0.9	3,593	51.7	3,610	48.7	2,196	23.8
2025年3月期	43,984	3.7	2,369	△39.7	2,427	△37.7	1,774	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	82.94	—
2025年3月期	67.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	29,910		23,492		78.5	886.95		
2025年3月期	27,914		22,192		79.5	838.12		

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,492百万円 2025年3月期 22,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価上昇や米国の通商政策への懸念があったものの、継続的な賃上げや、雇用・所得環境の改善、堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

「金利のある世界」への移行が進む中、為替相場は一時的な変動は見られたものの、概ね安定的に推移しました。原材料価格や物流費の高止まりは企業収益の下押し要因となりましたが、底堅い設備投資等を背景に、2025年通年の実質GDPは1.2%のプラス成長となりました。

世界経済については、米国では内需の底堅さを背景に成長が維持され、欧州ではインフレ沈静化を受け緩やかな回復に向かった一方、中国では不動産市場の停滞や内需の弱含みが継続しました。また、中東情勢などの地政学リスクも含め、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のところを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層に強みを持つ当社の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP(知的財産)を利用した商品販売に注力し、2028年3月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は44,767百万円(前期比101.0%)、営業利益は3,315百万円(前期比148.1%)、経常利益は3,302百万円(前期比144.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,060百万円(前期比126.6%)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(世界観ビジネス)

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は順調に拡大しました。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場の拡大と複数の人気IPの商品化に加え、商品数の拡大を実現した結果、2期連続の売上増加を達成し、売上を拡大しました。

海外物販は、中国及び米国、欧州マーケットを中心に、売上高・営業利益ともに伸長しております。海外向けの商品化権の取得に注力し、商品構成を強化すると共に、新規チャネルの開拓を通じて、流通拡大を図っております。

高価格帯ホビーは、人気IPの商品化を推進し、収益性を重視しながら事業の安定化に引き続き注力しております。

為替変動に対しては、海外取引先と米ドル建て取引を拡大し併せて、米ドル建ての仕入費用支払に対する為替予約を実施することにより、売上原価への影響を抑制しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当連結会計年度の売上高は27,707百万円(前期比109.3%)、営業利益は2,337百万円(前期比132.1%)となりました。

(ガールズトレンドビジネス)

プリントシール事業につきましては、新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの変化により、従来プリントシールの利用を開始していた年齢層における利用開始の機会が限定される状況が生じました。その影響は現在も継続しており、加えて消費者ニーズの多様化も進んでおります。こうした外部環境の変化に対応すべく、新たな体験価値を提供する新機種の開発や、周年記念キャンペーンの実施などに取り組み、プレイ数の拡大を図りました。2025年11月には、友達との自然な笑顔や空気感をそのまま残せる7種類のカメラ風フィルターが選択できる機能搭載の新機種「YOUTH MY PALETTE(ユースマイパレット)」を発売しました。また、本年度はプリントシール機誕生30周年を記念して、市場を大きく盛り上げるため、プリントシール機の魅力を発信する様々な企画を展開しており、12月19日からは、30年間の歴史の中で好評だった「伝説のプリ機」が楽しめる特別企画「DEAR 令和&平成 ウチらの伝説プリ」をスタートしております。さらに、2026年3月には第2弾となる「DEAR 令和&平成 ウチらの伝説プリ PINK編」を実施し、女子高生や女子大学生を中心に大きな反響を呼びました。これらの30周年企画は継続中であり、その効果は今後より大きくなると予想されるものの、当連結会計年度のプレイ回数は2,787万回

(前連結会計年度は2,957万回)と前期比で減少しました。

プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」におきましては、有料会員規模を維持するための新規入会者の流入強化施策を継続したものの、2026年3月末時点で127万人(2025年3月末時点は137万人)と前期比で減少しました。なお、2025年7月1日よりピクトリンクの有料会員コース体系をプレミアム会員コースに一本化し、サービスレベルと価格の統一を行うことで、収益力の改善に寄与しました。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当連結会計年度の売上高は14,388百万円(前期比97.1%)、営業利益は3,589百万円(前期比114.0%)となりました。

(フリーニュービジネス)

家庭用ゲームソフト事業につきましては、11月に新作タイトル「ベイブレードエックス エボバトル」と「Model Debut4 #nicola/モデルデビュー4 ニコラ」を発売し、売上の積み上げを図りましたが、期待を下回り、前期比で売上は減少しました。

アニメ事業は、7月に出資タイトル2作品と10月に製作委員会の幹事タイトル1作品の放映を開始、11月には東京、1～2月には大阪にて、「ゆるキャン△」原作10周年記念展を開催するなど、新旧リリースタイトルの収益化を推進しております。

なお、カラーコンタクトレンズ事業の事業譲渡とゲームアプリ事業のサービス終了により、採算性の向上を目指したものの、家庭用ゲームソフト事業においてソフトウェアの減価償却費が増加したため、前期比でセグメント利益を押し下げております。

この結果、フリーニュービジネスにおける当連結会計年度の売上高は2,672百万円（前期比64.4%）、営業損失は454百万円（前期は430百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加し、30,335百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,019百万円、売掛金の増加782百万円、商品及び製品の増加269百万円があった一方で、原材料及び貯蔵品の減少153百万円、流動資産のその他の減少416百万円、有形固定資産の減少345百万円、投資その他の資産の減少161百万円があったことによるものであります。

②負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、6,707百万円となりました。これは主に、買掛金の増加442百万円、未払金の増加135百万円、未払法人税等の増加886百万円、未払消費税等の増加148百万円があった一方で、電子記録債務の減少311百万円、契約負債の減少226百万円、流動負債のその他の減少150百万円があったことによるものであります。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加し、23,627百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加2,060百万円、繰延ヘッジ損益の増加131百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,037百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が5,189百万円、投資活動による支出が2,133百万円、財務活動による支出が1,040百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ2,017百万円増加し13,745百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,179百万円、減価償却費を2,309百万円、減損損失を117百万円計上しました。また、貸倒引当金は142百万円増加、売上債権は873百万円増加、棚卸資産は207百万円増加、仕入債務は131百万円増加、未払金は244百万円増加、法人税等の支払額は369百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,189百万円の収入(前連結会計年度は3,856百万円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,588百万円、無形固定資産の取得による支出が641百万円、差入保証金の返還による収入が125百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,133百万円の支出(前連結会計年度は2,603百万円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が948百万円、リース債務の返済による支出が951百万円、配当金の支払額が1,037百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,040百万円の支出(前連結会計年度は1,036百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、世界経済については、米国では内需の底堅さを背景に成長が維持された一方、通商政策を含む政策動向への懸念が高まりました。欧州ではインフレ沈静化を受け緩やかな回復に向かったものの、中国では不動産市場の停滞や内需の弱含みが継続しました。また、中東情勢などの地政学リスクも含め、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、クレーンゲーム景品等については、引き続き市場のニーズやトレンドを先読みした新規キャラクターのIPを取得・商品化し、定番キャラクターに加えて新規キャラクターの受注を積み上げていくことで、前年規模の売上高を目指しております。

海外物販については、原油高に起因するコスト増等の世界情勢の影響を受ける一方で、重点エリアとしての北米と中国にリソースを集中させます。従来の方針でもある新たな販路開拓と販売先の国ごとに特化したIP獲得を進めることで売上は当期以上に伸長する見込みであります。

高価格帯ホビーについては、2026年3月期での事業黒字を大幅達成し、売上高、利益共に増加する見込みであります。

プリントシール既存事業については、プリントシールを「誰とでも楽しめる日常エンタメ」という商品カテゴリーとして再定義し、消費者の行動（認知から体験まで）に基づく一貫したブランド体験サイクルを構築します。顧客体験の入り口としてのプリントシール機の魅力向上と、その後顧客が利用するプリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の追加価値創出を一体として推進するほか、優位な設置ポジションの確保や大型プロモーション等の各種マーケティング・ブランディング施策を実施してまいります。これにより、2027年3月期のプリントシール機の年間総プレイ回数は約3,200万回（前年比114.8%）と増加に転じる見込みであります。また、ピクトリンクの2027年3月末有料会員数は129万人（前年末は127万人）と増加を想定しており、これらフロー・ストック両面の成長により、事業全体で営業利益42億円の達成を見込んでおります。

また、プリントシール新規事業については、他社のIP（知的財産）の活用とグローバル展開を両輪として、新たな収益基盤の構築を図ります。国内市場においては、新規キャラクターIPに対応したプリ機の展開に加え、推し活層をターゲットとした推し活専用機「SUKELU factory」を投入し、「SUKELU factory」による新たなプリント市場の開拓と新規顧客層の獲得を強力に推進します。さらに、グローバル展開として、2026年6月に設立予定の中国子会社を拠点とし、キャラクターIPを活用したフォト機による中国市場への本格参入を開始いたします。これらの取り組みにより、既存の枠組みを超えた事業の多角化と持続的な成長を実現してまいります。

家庭用ゲームソフト事業については、企画段階から開発と宣伝・営業が一体となる制作体制を構築し、オリジナルタイトルの商品力強化とヒットタイトルの創出を図ります。また、これまでに蓄積した国内外のイベント活用やプロモーション、セールスのノウハウを最大限に活かし、グローバル市場での拡販を強力に推進します。さらに、次世代ハードに向けた既存タイトルの移植を迅速に進めることで旧作の売上を再活性化させ、収益改善を図ります。

アニメ事業については、当期リリースタイトルの確実な採算化と優良資産化を最優先に取り組みとともに、中長期的な成長を支える企画・制作基盤の強化を推進してまいります。

具体的には、2026年度において当社が製作委員会の幹事を務める『レッツゴー怪奇組』『悠久の愚者アズリーの、賢者のすゝめ』の2作品、および出資タイトルにより確実な収益貢献を目指すとともに、IPの優良資産化を推進します。

また、中期ビジョンの達成に向けた継続的なタイトル編成を確保するため、アニメ化に向けた原作選定スキームの構築や制作ラインの確保など、企画から座組構築に至る一連の体制を整備し、自社のアニメ制作リソースを継続的に拡充いたします。さらに、2025年度より開始したアニメ制作受託事業を本格化させ、制作の内製化に向けた環境整備を進めると同時に、新たな収益源としての確立を目指してまいります。これらの取り組みを通じて、企画から制作までを一貫して担える体制を構築し、アニメ事業における持続的な成長を実現いたします。

アパレル事業については、戦略的強化商品へのリソース集中によりヒット商品を創出し、在庫リスクを抑えた効率的な売上拡大を図ります。また、主要SNSやライブ配信を活用して再現性のあるバズを生み出し、その熱量を広告等へ波及させることで自社サイトへの集客を最大化します。さらに、獲得した新規顧客に対し早期の次回購入を促す施策を展開してリピーターとして定着させ、事業の収益性を向上させます。

以上を踏まえまして、中期ビジョンの4年目となる来期の業績予想につきましては、売上高は48,000百万円（前期比107.2%）、営業利益は4,000百万円（同120.6%）、経常利益は4,000百万円（同121.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円（同121.3%）としております。

全社では売上高は当期よりも増加、利益面についても売上伸長に加え、各事業における施策効果により増加を見込んでおります。

なお、為替相場については、1米ドル=150.00円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROE15%以上を資本効率の目標として改善を進めてまいります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）5.0%を参考指標とし、今後の企業価値向上に向けた中長期投資額を勘案したうえで、総合的に判断し決定することといたします。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も適宜検討してまいります。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり40円としております。この結果、当連結会計年度の配当性向は51.4%、DOEは4.6%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,733,051	13,752,896
売掛金	4,103,294	4,886,216
電子記録債権	1,044,899	1,135,446
商品及び製品	2,264,597	2,534,062
仕掛品	37,568	129,506
原材料及び貯蔵品	610,175	456,499
前渡金	829,039	839,522
前払費用	368,545	368,225
未収入金	486,113	507,446
その他	921,140	504,845
貸倒引当金	△5,246	△6,003
流動資産合計	22,393,180	25,108,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	328,281	340,128
工具、器具及び備品（純額）	184,765	208,996
リース資産（純額）	2,320,057	1,751,184
その他	107,821	295,017
有形固定資産合計	2,940,927	2,595,325
無形固定資産		
ソフトウェア	416,375	370,898
その他	554,673	617,430
無形固定資産合計	971,048	988,329
投資その他の資産		
投資有価証券	14,477	5,658
破産更生債権等	16,650	158,463
長期前払費用	70,562	43,557
敷金及び保証金	615,230	494,585
繰延税金資産	1,097,574	1,092,142
その他	7,475	7,475
貸倒引当金	△16,650	△158,463
投資その他の資産合計	1,805,319	1,643,419
固定資産合計	5,717,295	5,227,074
資産合計	28,110,476	30,335,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659,006	1,101,636
電子記録債務	714,657	403,509
リース債務	278,403	321,219
未払金	884,505	1,020,326
未払費用	1,401,041	1,438,937
未払法人税等	62,306	949,029
未払消費税等	50,699	199,152
契約負債	876,705	650,136
受注損失引当金	44,319	16,342
その他	390,435	239,762
流動負債合計	5,362,082	6,340,053
固定負債		
繰延税金負債	—	20,328
役員株式給付引当金	8,686	11,989
退職給付に係る負債	309,728	328,459
その他	5,945	7,093
固定負債合計	324,360	367,870
負債合計	5,686,442	6,707,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	21,098,548	22,121,927
自己株式	△1,949,562	△1,940,349
株主資本合計	22,402,918	23,435,509
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48,656	83,034
為替換算調整勘定	23,972	17,456
退職給付に係る調整累計額	45,798	91,815
その他の包括利益累計額合計	21,115	192,306
純資産合計	22,424,034	23,627,816
負債純資産合計	28,110,476	30,335,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,305,986	44,767,484
売上原価	27,413,829	27,154,713
売上総利益	16,892,156	17,612,770
販売費及び一般管理費	14,652,666	14,296,822
営業利益	2,239,490	3,315,947
営業外収益		
受取利息	177	338
為替差益	17,909	1,286
債務勘定整理益	1,888	143
助成金収入	3,813	12,010
投資事業組合運用益	14,355	—
還付消費税等	9	366
受取補償金	7,581	3,816
その他	4,167	1,634
営業外収益合計	49,903	19,594
営業外費用		
支払利息	385	104
支払補償費	4,089	6
投資事業組合運用損	—	1,904
消費税差額	3,077	1,164
株式報酬費用消滅損	865	666
解約違約金	87	28,155
その他	74	1,214
営業外費用合計	8,579	33,217
経常利益	2,280,814	3,302,325
特別利益		
固定資産売却益	1,581	—
事業譲渡益	1,115	—
特別利益合計	2,696	—
特別損失		
固定資産除売却損	17,823	5,361
減損損失	—	117,653
特別損失合計	17,823	123,015
税金等調整前当期純利益	2,265,687	3,179,309
法人税、住民税及び事業税	601,139	1,173,695
法人税等調整額	37,206	△55,113
法人税等合計	638,345	1,118,582
当期純利益	1,627,341	2,060,727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,341	2,060,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,627,341	2,060,727
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△124,210	131,690
為替換算調整勘定	23,972	△6,516
退職給付に係る調整額	23,328	46,016
その他の包括利益合計	△76,909	171,191
包括利益	1,550,431	2,231,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,550,431	2,231,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,614,716	20,511,058	△2,000,402	21,764,587
当期変動額					
剰余金の配当			△1,031,160		△1,031,160
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,341		1,627,341
自己株式の取得				△120,638	△120,638
自己株式の処分		△8,690		171,479	162,788
自己株式処分差損の振替		8,690	△8,690		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,490	50,840	638,331
当期末残高	1,639,216	1,614,716	21,098,548	△1,949,562	22,402,918

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,554	—	22,470	98,025	21,862,612
当期変動額					
剰余金の配当					△1,031,160
親会社株主に帰属する当期純利益					1,627,341
自己株式の取得					△120,638
自己株式の処分					162,788
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,210	23,972	23,328	△76,909	△76,909
当期変動額合計	△124,210	23,972	23,328	△76,909	561,421
当期末残高	△48,656	23,972	45,798	21,115	22,424,034

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,614,716	21,098,548	△1,949,562	22,402,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037,348		△1,037,348
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060,727		2,060,727
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				9,217	9,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,023,378	9,212	1,032,591
当期末残高	1,639,216	1,614,716	22,121,927	△1,940,349	23,435,509

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48,656	23,972	45,798	21,115	22,424,034
当期変動額					
剰余金の配当					△1,037,348
親会社株主に帰属する当期純利益					2,060,727
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					9,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,690	△6,516	46,016	171,191	171,191
当期変動額合計	131,690	△6,516	46,016	171,191	1,203,782
当期末残高	83,034	17,456	91,815	192,306	23,627,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265,687	3,179,309
減価償却費	2,297,326	2,309,916
減損損失	—	117,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,418	142,569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,914	85,551
受取利息及び受取配当金	△177	△338
支払利息	385	104
為替差損益 (△は益)	1,152	△8,459
解約違約金	—	28,155
固定資産除売却損益 (△は益)	16,242	5,361
事業譲渡損益 (△は益)	△1,115	—
受取補償金	△7,581	△3,816
支払補償費	4,089	6
売上債権の増減額 (△は増加)	937,479	△873,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,499	△207,726
未収入金の増減額 (△は増加)	△88,203	45,016
前渡金の増減額 (△は増加)	290,889	△10,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,535	131,496
未払金の増減額 (△は減少)	△103,625	244,400
未払費用の増減額 (△は減少)	97,311	37,871
その他	△374,472	305,166
小計	5,345,684	5,528,288
利息及び配当金の受取額	177	338
利息の支払額	△385	△104
法人税等の支払額	△1,489,868	△369,021
法人税等の還付額	16,062	51,162
解約違約金の支払額	△11,845	△28,155
補償金の受取額	581	7,000
補償費の支払額	△4,089	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856,317	5,189,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,073,782	△1,588,028
有形固定資産の売却による収入	1,817	1,149
無形固定資産の取得による支出	△632,146	△641,364
差入保証金の差入による支出	△88,671	△34,690
差入保証金の返還による収入	11,460	125,824
事業譲渡による収入	160,000	—
その他	18,261	3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603,059	△2,133,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	1,747,249	948,083
リース債務の返済による支出	△1,752,761	△951,386
自己株式の取得による支出	△38	△5
配当金の支払額	△1,031,160	△1,037,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,711	△1,040,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,557	2,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,103	2,017,502
現金及び現金同等物の期首残高	11,489,282	11,728,385
現金及び現金同等物の期末残高	11,728,385	13,745,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

オールドット株式会社

FURYU of America, Inc.

フリー・ピクチャーズ株式会社

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新設分割により設立したフリー・ピクチャーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FURYU of America, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、オールドット株式会社及びフリー・ピクチャーズ株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「世界観ビジネス」、「ガールズトレンドビジネス」及び「フリーニュービジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「世界観ビジネス」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ガールズトレンドビジネス」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業及び、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「フリーニュービジネス」は、家庭用ゲームソフトの企画・販売、並びにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うプロデュース業務、映像コンテンツの商品の販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	世界観ビジネス	ガールズトレンド ビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,338,241	14,818,823	4,148,920	44,305,986	—	44,305,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,338,241	14,818,823	4,148,920	44,305,986	—	44,305,986
セグメント利益又は損失 (△)	1,768,917	3,147,517	△430,426	4,486,008	△2,246,517	2,239,490
セグメント資産	1,868,484	4,126,691	2,120,297	8,115,473	19,995,002	28,110,476
その他の項目						
減価償却費	32,449	1,548,691	598,102	2,179,244	118,082	2,297,326
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	56,823	1,769,834	821,178	2,647,836	168,898	2,816,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2,246,517千円には、セグメント間取引13,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,259,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,995,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168,898千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	世界観ビジネス	ガールズトレン ドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,706,211	14,388,649	2,672,623	44,767,484	—	44,767,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	949	—	64	1,013	△1,013	—
計	27,707,161	14,388,649	2,672,687	44,768,497	△1,013	44,767,484
セグメント利益又は損失 (△)	2,337,473	3,589,558	△454,787	5,472,243	△2,156,295	3,315,947
セグメント資産	1,821,124	3,658,539	3,158,708	8,638,372	21,697,367	30,335,740
その他の項目						
減価償却費	37,155	1,405,809	736,676	2,179,640	130,275	2,309,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	74,659	963,967	924,291	1,962,918	153,591	2,116,509

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2,156,295千円には、セグメント間取引36,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,192,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額21,697,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153,591千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高については、該当する売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
39,187,480	5,580,003	44,767,484

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高については、該当する売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「ガールズトレンドビジネス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は117,653千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	846.87円	892.06円
1株当たり当期純利益	61.50円	77.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT-RS)」に残存する当社株式を含めております(前連結会計年度120,000株、当連結会計年度110,828株)。
- 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT-RS)」に残存する当社株式を含めております(前連結会計年度120,000株、当連結会計年度113,717株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,424,034	23,627,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,424,034	23,627,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,478,675	26,486,742

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,341	2,060,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,341	2,060,727
普通株式の期中平均株式数(株)	26,460,549	26,484,278

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。